

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業実施状況及び効果

事業名	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実施内容	事業効果
じもと応援クーポン事業	182,801,830	158,752,027	65歳未満の市民を対象に、市内の登録店で利用可能な「じもと応援クーポン」発行。 [クーポン券内容] 一人当たり3,000円分(500円×6枚) 購入額1,000円に対して500円分のクーポン利用が可能 プレミアム率100% [対象人数(令和3年7月1日時点)] 58,773人(24,709世帯)	第3弾となるクーポン券事業であったことから、市民の認知度も高く、換金率93.92%と高い利用率が得られた。市民に対する生活支援であるとともに、コロナ禍で落ち込む消費の喚起を行うことで、市内の個人事業主、中小事業者等を支援することができた。
地域応援シニア向けチケット事業	75,514,451	75,514,451	65歳以上の高齢者を対象に「地域応援シニア向けチケット」を発行。 [チケット内容] 一人当たり3,000円分(200円×15枚) 200円単位で全額商品券として利用可 プレミアム率100% [対象人数(令和3年7月1日時点)] 23,534人(15,808世帯)	換金率は94.80%と、じもと応援クーポン事業同様に高い利用率となった。「じもと応援クーポン」とは異なり、少額単位で利用できることに加え、市民バスやタクシーでの利用も可能としたことで、買い物など、高齢者の活動支援にも貢献できるものとなった。また、クーポン券よりもチケットの売上が大きい店舗もあるなど、利用対象となる商品やサービスについて、クーポン券事業との棲み分けがなされたことで、より幅広い事業者支援に繋がった。
ふるさと観光券事業	119,806,479	68,667,095	市内の観光資源(食・歴史・自然など)について取りまとめた「近江八幡ふるさとガイドブック」を作成し、全世帯へ配布した。また、ガイドブックに掲載された観光商品・サービスの購入に使用できる「ふるさと観光券(販売価格:5,000円、プレミアム率100%)」を購入希望する市民向けに販売した。	ふるさとガイドブックを全世帯に配布し、観光券を販売することで、市内住民に地元観光資源の魅力を再発見してもらう機会を提供できたとともに、コロナ禍でのマイクロツーリズム需要の掘り起こしにもつなげることができた。 観光券については、99,750千円分の販売に対して、利用額99,365千円(換金率:99.6%)と、コロナ禍で売上の落ち込む市内観光業界に対する支援が行えた。

事業名	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実施内容	事業効果
障がい福祉事業所応援金支給事業	6,605,300	6,605,300	市内の障がい福祉事業所等を運営する事業者に対して、応援金を支給した。 〔支給実績:35法人、53事業所〕	サービス提供事業所に応援金を支給することで、感染症対策を講じることができ、業務に当たる職員が安心かつ継続して業務に従事するための支援が行えた。
介護サービス事業所応援金支給事業	33,321,127	33,321,127	介護サービス事業所等に対して、感染予防対策に必要な経費を事業所種別による基準額で応援金として支給した。 〔支給実績:109事業所〕	介護サービス事業所等に応援金を支給することで、感染症対策を講じることができ、重症化リスクの高い高齢の利用者や、その家族が安心して事業所等を利用することができる環境作りを支援することができた。
防災活動事業(ワンタッチパーティション・プライベートルーム配備)	36,740,000	36,740,000	災害時における避難所での感染症拡大防止のため、パーティション(ファミリールーム900基、プライベートルーム15基)の配備、およびパーティションを格納するための防災備蓄倉庫(11箇所)を整備した。 (ファミリールームの配備場所) ・各小学校 (プライベートルームの配備場所) ・各コミュニティセンター (防災備蓄倉庫の整備場所) ・各小学校(沖島小学校除く)	パーティションを配備することにより、避難所での3密の回避や飛沫防止による感染防止対策とともに、プライバシーに配慮した避難所体制の構築を行うことができた。
時短休業要請協力事業者雇用確保助成金事業	9,062,613	8,260,000	まん延防止等重点措置や緊急事態宣言により、営業時間の短縮要請に応じ、滋賀県の「時短等要請協力金」を受給した事業者に対して、従業員の雇用確保と事業継続を目的とした支援を行った。 <助成金額> 雇用保険加入従業員1人当たり35千円(最大6人分まで) <申請実績> 54件(従業員数236人) 支援金額 8,260千円	コロナ禍での売上減少などにより、事業継続や従業員の雇用継続に悩みを抱える事業者に対して支援を行うことで、従業員の雇用継続を促し、従業員やその家族の生活支援に繋げることができた。

事業名	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実施内容	事業効果
時短休業要請協力事業者取引先支援金事業	6,300,000	6,300,000	まん防や緊急事態により都道府県が要請した時短・休業要請に協力した事業者または本市公共施設閉館での指定管理者と直接商取引があり、30%以上の売上減少の事業者に対する支援を実施した。 <支援金額> 法人・個人ともに150千円 <申請実績> 法人 31件、個人 11件 合計42件 支援金額 6,300千円	独自の支援金を交付することにより、これまで事業者支援施策の対象となりづかった事業者(主に卸売事業者)に対しても、事業継続を支援することができた。
事業継続協力金事業	83,925,000	48,576,000	新型コロナウイルス感染症拡大で、売上減少の影響を受ける事業者に対して、事業継続を支援するための協力金を支給した。 <対象・補助額> 市内事業者で滋賀県事業継続支援金を受給したもの。 法人 150千円、個人 75千円 <申請実績> 法人 284件、個人 551件 合計835件 支援金額 83,925千円	売上高が一定額減少した事業者に対する交付であり、資金繰りに対する対応として有効なものとなった。
合計	554,076,800	442,736,000		